

薬学生の自殺に対する態度及びその関連因子の調査

○河原 宏太¹, 皆川 景¹, 室谷 健太², 半谷 眞七子¹, 亀井 浩行¹ (¹名城大薬, ²愛知医科大臨床研セ)

【目的】本邦における若い世代の自殺は深刻な状況にあり、早急に対処しなければならない大きな課題となっている。しかし、医療を担う若い世代の自殺に対する詳細な意識調査はこれまでほとんど行われていない。そこで本研究では、将来薬剤師として我が国の医療を担う薬学生の自殺に対する態度とその関連因子について検討した。【方法】調査は名城大学薬学部1～3年生の757名を対象とし、平成27年7月～9月にアンケートを実施した。自殺に対する態度の測定には、Attitudes Towards Suicide Scale (ATTS) 日本語版 (37項目6下位尺度) を用い、ATTS下位尺度得点を従属変数に、性別、学年、生活状況、生活地域、自殺対策研修への参加経験、自殺・精神疾患に関する個人的経験を独立変数として多変量回帰分析を実施した。【結果】男性群は、「自殺の容認」について、一人暮らしの群は、「自殺の一般性」、「自殺表明への解釈」の2因子で、また、都会で生活する群は、「予防・援助可能性」について、さらに、自殺に関する自身の経験を有する群は、「自殺の容認」、「自殺の一般性」、「自殺の非正当性」、「予防・援助可能性」、「自殺の衝動性」の5因子について有意な主効果が認められた。一方、自殺対策研修の経験はいずれの因子においても有意な主効果が認められなかった。【考察】男性は自殺を容認する傾向にあり、一人暮らしの人は自殺を一般的なものと捉え、自殺すると脅す人が自殺しないと考えない傾向にあった。また、都会で生活する人は、自殺を予防できる心構えがあると考える傾向にあった。さらに、自殺念慮・未遂歴がある人は、自殺予防に否定的な態度が認められた。本研究より、薬学生の自殺を容認する態度には、生活背景及び自殺に関する個人的経験が関与しており、その変容には、自殺対策研修の内容を充実させる必要があることが示唆された。